

辺野古新基地工事強行すれば 護岸崩壊の可能性

沖縄県名護市辺野古沿岸部に米軍新基地を建設するための地盤改良工事をめぐり、安倍晋三政権が不都合な地盤強度データを隠そうとしていたことが問題になっていきます。

軟らかさでした。軟弱地盤の改良工事は可能としてきた根拠を揺るがすものです。

防衛相答弁は「ごまかし

海面下90メートルまで軟弱地盤が続く埋め立て予定海域内の地点について、防衛省がこれまでやっていないとしてきた地盤強度の試験を実際には行っており、その結果も今までの説明とは大きく異なる



新基地建設のための埋め立て予定海域がある大浦湾には、「マヨネーズ並み」と指摘される軟弱地盤が大きく広がっています。軟弱地盤が海面下90メートルにも達する地点（B27）もあります。埋め立てには、大規模な軟弱地盤の改良工事が不可欠となっています。ところが、日本国内には、海面下7メートルまでの地盤改良工事に対応できる作業船がありません。70メートルを超える改良工事はできません。

「水深約70メートルの地盤改良工事を行えば十分に安定的な施工が可能」だとしてきました。（2019年3月22日、参院予算委員会、当時の岩屋毅防衛相）

一方で、「非常に固い粘土層」との判断は、B27地点から150メートル、300メートル、750メートル離れた3地点から得られた土を使った室内試験の結果によるもので、「B27そのもの（の強度の検査）はやっていない」と説明してきました（同）。しかし、3地点とB27地点とは距離があり、地盤強度を推定するのはもとと無理がありました。

今回、明らかになったのは、実際には、防衛省の委託業者がB27地点から採取した土で地盤の強度を調べる試験を行っていたことです。しかも、試験結果では、海面下70

メートルよりも深い層で同省が示してきた地盤強度の3分の1程度しかない場所がありました。これは、地盤強度の6段階中2番目の軟らかさとなります。「安定的な施工が可能」とする根拠は成り立たなくなります。

こうした試験結果は、防衛省が昨年3月に国会に提出した土質調査報告書（約1万ページ）の巻末資料の中に英文で掲載されていましたが、専門家でないものでは分らないものです。同省が大浦湾の地盤改良工事のために設置した有識者による「技術検討会」にも示されていません。データ隠ぺいと批判されるのは当然です。



（表面からつづく） 和泉市でも少人数学級実現を

陳述の3点目は、府が少人数学級を実施しないもとで、市町村の予算で少人数学級を実施している市があることです。府下では10市が実施していますが、近いところでは、泉佐野市が小学校のみ35人学級、堺市は小学校のみ38人学級としていました。請願の趣旨は「和泉市単独での35人学級実現」を請願するものですが、仮に39人学級

にするだけでも、市内30小中園のうち、7校園8学年で今よりも1学級の生徒数が減ります。また、38人学級にすれば16校園21学年で1学級の生徒数が減ります。実質40人超の学級があるのは、現在15校園26学年ですが、38人学級ならば6校園9学年に減り、35人学級になれば「実質40人超えの学級」は解消されます。和泉市の子どもたちのよりよい教育条件を確保するために、少しでも請願の趣旨を取り上げていただくようお願いします。

かしは通用しません。

地盤の改良が不可能に

防衛省は昨年末、地盤改良工事が必要になったため、新基地完成には12年かかるとの新たな試算を明らかにしました。しかも今回、地盤改良そのものが完成しない可能性が浮上しています。新基地建設の破綻はいよいよ明白です。